

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

497

保健所施設管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	1	生涯を通じた健康づくりの推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		保健所費	
	大事業		保健所事業	
	中事業		保健所施設管理事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	総務企画課	丹生哲哉
事業実施の根拠法令			関連課			488-5102

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	保健所の各設備を、事業や通常業務に支障がないように、安全で正常な状態に保つ。		保健所内の保守点検及び必要に応じて修繕等を行うことにより、安全で正常な状態に保つ。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	所内各設備の維持管理のため、保守点検、修繕等を実施する。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	23,038	22,551	25,677	29,010	22,623	65,231	28,126	0	28,126	0
伸び率(%)	△20.1%	△7.6%	11.5%	28.6%	△11.9%	124.9%	24.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	4,913	4,994	4,857	3,822	3,103	17,531	16,213	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	134	134	0	0
	小計	4,913	4,994	4,857	3,822	3,103	17,665	16,347	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	553	0	2,679	0	2,679	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	2,800	0	300	0	300	0	300	0
その他	941	0	943	0	931	0	931	0	931	0
一般財源(税等)	22,097	22,551	21,934	29,010	20,839	65,231	24,216	0	24,216	0
所要人数(人)	正規職員	0.61	0.62	0.61	0.48	0.40	2.26	2.09	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.07	0.07	0.00	0.00
主な予算内訳	光熱水費13,080千円、管理委託料5,976千円、所々修繕料1,832千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
修繕箇所数		件	目標値	10	10	10		
			実績値	10	15	10		
			達成度(%)	100%	150%	100%	%	%
保健所の各設備の故障件数		件	目標値	5	5	5		
			実績値	5	7	5		
			達成度(%)	100%	140%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	所内諸施設が経年劣化により様々な修繕が予想される。このため、専門業者による維持管理経費は必要である。また、修繕が生じた場合は、その都度迅速に対応しなければならない。
見直し・改善内容	現状を把握し、庁舎全体の施設管理計画が策定されれば、それに基づき設備の更新・改修などを計画的に行う予定である。